

「底が突き抜けた」時代の歩き方⁴⁵⁵

「事実無根の悪質なプロパガンダ」を潜在意識に刻み込む手口-米大統領選

今年の3月中旬、ケリーがウェストバージニア州で安全保障に関するスピーチを行うという情報を入手したブッシュ陣営のメディア担当のマッキノン⁴⁵⁶は、3月15日、同州で流すテレビCMを作成した。それは、実際は一度だけだったのに、ケリーがイラク駐留米軍の追加予算案に何度も反対票を投じるという内容だった。同州は多数いる退役軍人の動向によって選挙戦が左右される、重要な州であったからだ。このCMは翌朝からウェストバージニア州で放映され、当日の正午にケリーが演説すると、聴衆の一人がイラク関連の追加予算に反対する理由を訊いた。ケリーは追加予算自体には賛成だったが、その財源は富裕層に対する増税分を当てるべきとする法案が可決されなかったので、反対票を投じたと説明した。

白か黒をはっきりさせることを好むアメリカの風土で、質問者がさらに問い詰めると、短気を起こしたケリーは、「追加予算870億ドルに反対票を投じる前には、賛成票を投じた」という、少々わかりにくい、矛盾したように感じる回答を行った。このテレビでのやりとりをブッシュ陣営が見逃す筈がなかった。この映像を基にマッキノンたちはすぐさま新しいCM作りに着手し、「追加予算870億ドルに反対票を投じる前には、賛成票を投じた」とケリーが発言するCMは、ニュース番組で盛んに取り上げられた。ブッシュ陣営によって「イラク戦争に賛成なのか反対なのかが分からない立ち位置のふらついた候補」というイメージを仕立てられ、「フリップ・フロッパー」（言うことがコロコロ変わる人物、風見鶏）という、一度貼り付けられたレッテルは、投票日の最後までケリー陣営の勢いを削いだ。このCMが現行のイラク戦争を完遂するにふさわしい、強くあるべき米国大統領候補に対して疑問符を突きつけていたことは間違いなかった。

この事例だけではない。選挙戦では中傷や嘘の垂れ流しが溢れ返ったが、主にブッシュ陣営による、ケリーを蹴り落とすためのなりふりかまわないあざとい手口は、改めて高木徹著『戦争広告代理店』で描かれたPR戦略の驚愕の実態を呼び起こす。ボスニア戦争でセルビア人中心の連邦政府の軍事力に対抗できるだけの軍事力を持っていなかったボスニア政府は、その軍事的な圧倒的劣勢を「力のある西側先進国を主体とした国際社会」を巻き込むことによって引っくり返すために、米国の戦争PR企業と契約して、ボスニアに世界中の関心を集めるキャンペーンを行った。「セルビア人は極悪非道の血も涙もない連中で、モスLEM人は虐げられた善意の市民たち、というイメージを世界に流布する」ために、「民族浄化」というキャッチコピーが巧妙にセッティングされ、あらゆるメディアがこの言葉に飛びついた。この言葉の持つイメージが一人歩きし、具体

的な事実とは無関係に濫用されて、歯止めがかけられなくなっていった。

ボスニア戦争に対してモスLEM人に対するセルビア側の「民族浄化」という見方が定着した後、「民族浄化」というキャッチコピーはやがて、これと対になるもう一つの恐ろしい「強制収容所」というキーワードを引き寄せていく。「民族浄化」という言葉の上に「強制収容所」という言葉が重なったとき、国際社会がそこからナチスのイメージを連想するのに、どんな困難も必要としなかった。もちろん、セルビア人が占領した地域でモスLEM人だけを選別し、家から追い出し、長年住み慣れた村や町から追放しているという事態が充分非道であり、蛮行であることは明白であったとしても、そのような惨事を指して、「民族浄化」という言葉が適当であったかどうか疑問であったように、「強制収容所」という言葉が単なる捕虜収容所を指して使われるのは適当ではなかった。しかし、「民族浄化」という言葉に「強制収容所」という言葉が喚び込まれていったとき、すでにナチスのユダヤ人虐殺、アウシュヴィッツのガス室のイメージが、実態とは無縁に甦っていたのである。

軍事的な戦争に勝^{まさ}っていたセルビアはPR戦争で決定的に敗退することによって、国際世論に押さえ込まれ、戦争そのものの敗北を蒙らねばならなかった。「セルビア人たちは、真実はほうっておいてもやがては自然に知れることになる、と素朴に信じ」ていたが、彼らの前に「真実」が訪れることは遂になかった。ボスニア戦争に敗北したセルビア人たちは後のコソボ戦争でも敗北を余儀なくされ、「真実」から遠去けられた敗北の中での生活に堪え忍ばねばならなかった。虚偽に近いイメージを被せられて、セルビア側が刻一刻と外堀も内堀も埋められた挙句、沈没していく様相を追った『戦争広告代理店』の著者である高木徹は、自分の考えをこう述べている。

《最後に私の考えを述べておこう。私は、バルカンで起きた悲劇には、セルビア人だけでなく、モスLEM人にも、もう一つの紛争当事者であるクロアチア人にも責任があると考えている。それでも国際世論が一方的になったのは、紛争の初期の時点で、それまで国際的な関心を集めていなかったボスニア紛争に、「黒と白」のイメージが定着したからだ。このイメージは、その後のコソボ紛争でも、セルビア人＝悪、の先入観のもととなり、NATOの空爆にまでつながった。

この経緯において、ルーダー・フィン社が果たした役割は大きい。それは、ハーフが他のPRのプロより優秀だったというより、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府がPR企業の助けを借りることができたのに、セルビア側はできなかったというアンバランスに原因があるだろう。セルビア側は、経済制裁と、初動の遅れによって優秀なPR企業を雇って対抗することができなくなってしまった。もし彼らが有能なプロの助けを借りることができていれば、たとえばモスLEM人側が作っていた「収容所」を発掘し、問題を拡大してオマルスカ「強制収容所」のダメージを相殺することもできたかもしれないのだ。実際に、旧ユーゴ戦犯法廷では、モスLEM人も「収容所」をつくり、人権侵害をはたっていたとして逮捕者も出ている。

ボスニア紛争、コソボ紛争、そしてNATO空爆では、兵士たちに加えて、数多くの民間人が亡くなった。その損失の大きさは、どのような言葉を尽くしても表現しきれものではない。それを考えれば、紛争に介入するPR企業は「情報の死の商人」ということもできるだろう。銃弾が飛び交う戦場からはるかに離れたワシントンで、ファクスや電話（現在ならインターネットや電子メール）を使って国際世論を誘導するそのやり方には、倫理上の疑問が残る。

しかし、このような情報戦争という事態を完全に規制しようとすれば、結局のところ政府などの権力が情報を統制支配する社会にするしかない。それを私たちが望んでいないのは自明のことである。もちろん、湾岸戦争の時に「少女の証言」がでっちあげられたような、完全な作り事は非難されるべきだ。しかし、明らかな不正がない限り、国際紛争をもビジネスの対象にするPR企業を100パーセント悪いと責めることは難しい。最も大切なのは、情報のグローバル化が急速に進む現在、PRの「戦場」は地球規模で拡大している、という現実にしかりと目を向けることである。》

ボスニア戦争でセルビア側が敗退したのは、もちろん軍事力においてではない。軍事力では圧倒的にセルビア側は優位に立っていた。したがって、軍事力の優劣の差によって戦争の勝敗が決せられる、これまでの戦争のあり方からすれば、セルビア側が敗退することは万に一つもなかった。その意味ではボスニア側の敗北は決定づけられていた。軍事的な戦争において敗北がわかりきっているボスニア側に逆転の芽があるとすれば、それは唯一国際社会の力を借りる以外になかった。国際社会が助け船を出してくれるなら、軍事力で圧倒的に劣っているボスニアにも、勝利の萌しがないわけではなかった。だが、ボスニア戦争に無関心な国際社会をボスニアに振り向かせるためには、一体どうすればよいのか。起死回生を狙ってボスニアは、米国の優秀なPR企業を雇うことになった。セルビアの武力戦争に対して、ボスニアは情報戦争を仕掛けたのである。

ボスニア側のPR企業はこの戦争の性格を、「民族浄化」と「強制収容所」という対になったキャッチコピーでいいあらわすことに成功することによって、国際社会にナチスのユダヤ人虐殺のイメージを植え付けていった。この時点で勝敗は決せられたのである。スーザン・ソントグは『他者の苦痛へのまなざし』の中で、フランスの知識人たちが「西欧」では戦争それ自体がしだいにスペクタクル化しつつあるという見方を前提にした上で、《戦争の勝敗を決めるのは、ひとえにメディアであって、サラエヴォあるいはボスニアで生起する事態によってではない》と指摘したことを、「メディアによって作られる見せかけの現実であるイメージの中で、誰もが見物人になってしまう『スペクタクルの社会』」を世界だとみなす放漫な発想であり、《戦争と戦争の巨大な不正・恐怖をじかに体験していないニュースの消費者》や、《現実を操作するという贅沢》と無縁な人々が、世界には膨大に存在しているという事実が全く見えなくなっていると批判した。

ソントグの正当な批判によって、現代の戦争が情報戦争化してしまっている虚偽が浮き彫りにされると同時に、情報戦争化の不可避な事態がもはや誰にも押し止めようがな

いことも浮かび上がらせていた。我々の資本性社会が超高度な情報化社会を招来させたとき、あらゆる出来事が情報化（情報として商品化）されていくように、戦争そのものも情報戦争化されていくのは必然であった。したがって、「最も大切なのは、情報のグローバル化が急速に進む現在、PRの『戦場』は地球規模で拡大している、という現実にしっかりと目を向けることである」という高木氏の指摘を、情報戦争の虚偽に対する嫌悪感で葬るわけにはいかない。自爆テロだって、ニュースメディアに大きく取り上げられるほどの惨事を計算した上で決行されていることを考えるなら、情報戦争の虚偽を見据えるなかから問題に接近していく以外にないと思われる。

武力戦争の劣位を情報戦争によって引っくり返すことができるというのは、確かに弱者にとっては福音である。だが、この福音は永続きはしなかった。軍事的弱者であるボスニアが軍事的強者のセルビアに情報戦争を仕掛けて、遂にセルビアとの戦争に勝利するに至ったという驚くべき衝撃は、国際社会に戦争は武力戦において優位であるだけでなく、情報戦においても優位であらねば勝利は望めないという教訓を骨身に沁み込ませることになったからだ。小国ボスニアの勝利は、もはや今後は考えられないほどの稀有な例になることは間違いなかった。軍事的な大国は小国との戦争においても、優位な情報戦争を展開することによって、小国を叩き潰すことが鉄則とされていった。軍事的な小国は武力だけでなく、情報戦にもカネを回すだけの潤沢さは望めなかったから、結局のところ、奇跡的なボスニア戦争を機に、再び大国に打ち負かされる運命を免れることができなくなった。

「銃弾が飛び交う戦場からはるかに離れたワシントンで、ファクスや電話（現在ならインターネットや電子メール）を使って国際世論を誘導する」PR企業は「情報の死の商人」といえるかもしれないが、しかし、現在の超高度な情報社会にあって、「国際紛争をもビジネスの対象にするPR企業」を叩き出すことは不可能である。であれば、我々はそのような「現実にしっかりと目を向けること」が大切である、と高木氏は主張するが、「しっかりと目を向ける」ためにも、もう少しこの事態に踏み込んでみる必要があるだろう。

いうまでもなく情報戦争は必然的であるという意味で、否定しようのない事態である。情報戦争はテレビ社会に起因している。目の前のテレビ映像から視聴者は、膨大な情報を与えられる関係になってしまっているということだ。テレビでサッカーを楽しむようにして、イラクに対する爆撃を憂えている。テレビがなければサッカーの試合が見られないのと全く同じ意味あい、テレビがなければイラクで行われていることがわからない。もちろん、新聞等の他のメディアも存在するが、テレビほどになんの努力もなく情報を受容できるメディアは存在しない。要するに、テレビはありとあらゆる情報を一方的に、しかも不必要と思われる情報まで視聴者に無理矢理与えてくれる。問題は、そのことに我々が慣れ切っているだけでなく、いまやその状態が続くことを望むようになってしまっていることにある。つまり、誰もが気づかぬうちにテレビ中毒、情報中毒に陥っているのだ。

その中毒状態の中で自分にとってどのような情報が必要か否か、ということも、種々の情報に対する懐疑心も深く見失われていく。もっとも視聴者にはどの情報が信頼するに足り、どの情報が疑われなくてはならないか、といった判断の根拠そのものが奪われている。要するに、視聴者は情報漬けにされている状態にあるといえよう。テレビ映像の中の報道キャスターが一言いえば、その一言に基づいて視聴者の判断がかたちづくられていくし、映しだされる画像が衝撃度の深いものであれば、視聴者はその画像によって善悪の印象をつくっていく。キャスターの一言や衝撃的な画像の背景に対する想像力も、それらの切り取られ方への懐疑も予め封じ込まれてしまっているから、そのようなテレビの視聴者にデタラメの情報を植え付けることによって、彼らのある一定の方向に誘導することは非常にたやすくなっている。

ボスニア戦争においてボスニア側と契約したPR企業が、セルビア側の軍事行動に対して「民族浄化」と「強制収容所」のレッテル貼りに成功した後に、しばらくしてそのレッテルが必ずしも妥当ではないことが明らかになったにもかかわらず、「民族浄化」と「強制収容所」のレッテルは生き残りつづけた。それは単にそのレッテルがふさわしくなかったという報道が、レッテル貼りの報道よりも大きくなかったというだけでなく、視聴者に一度深く印象づけられた報道は、その後の修正によってもなかなか改まらないという問題であった。現に私自身、高木徹の『戦争広告代理店』を手にするまで、「民族浄化」と「強制収容所」のイメージは心の中で生きつづけていたし、更に恐ろしいのは、そのイメージが虚偽であることがわかった今でも、そのイメージが私の中から完全に拭い去られていないという事実である。虚偽であれ、なんであれ、深く大きく受けた衝撃や思い込みは、一度の訂正や修正ではどうすることもできないほど、深く根を張っているということを忘れてはならない。

カリフォルニア工科大教授の下條信輔は「潜在意識が『投票』する現代」と題して、大統領選における米国民の心理を次のように分析している。《泥沼化するイラク情勢と米国の安全とのほざまで、熾烈な大統領選が戦われている。そのさなかチェイニー副大統領は「正しい選択がなされないと、米国は再び攻撃を受け致命的なダメージを受けかねない」と発言した。さらに「ケリーが勝てば米国は、対テロ戦争のための攻撃も単なる犯罪ととらえるような、9・11以前の心性に退行してしまう」と。時まさしく3周年直前の9月上旬だ。反発の大きさを見て軌道修正したが、謝罪はしなかった。》

ケリーが大統領になれば、米国は再び攻撃を受けるぞ、9・11以前に戻ってしまうぞ、という呼号にはもちろん、なんの根拠もなかった。だが、ケリーが大統領になると、米国は攻撃を受けないと断言することもできなかった。要するに、ケリーが大統領になってみないかぎり、わからなかった。しかしながら、米国民にとって「わからない」では話にならなかった。ケリーが大統領になっても、米国は攻撃されないということが明らかでなければ、米国民は安心してケリーに大統領職を委ねるわけにはいかなかった。そんな「わからない」ケリーに対して、ブッシュは9・11以降大統領選の最中まで米

国は再び攻撃を受けていないということが「わかっている」現職大統領だった。そんなブッシュでもケリーと同様に、再選された先のことはわからなかった筈である。ところが、同じ「わからない」であっても、ブッシュには9・11以降からこれまで攻撃は受けていないことが「わかっている」という実績があった。その点でブッシュが「強い」現職として一歩リードしているように、米国民に感じられたとしても不思議ではなかった。

ブッシュ陣営がその点をくり返し呼号するのは、米国民に9・11の悪夢を思い起こさせるためであった。9・11の時に頼りになった大統領は誰であったのか、もう一度思い出せ、ということであったのだ。単純な呼号にみえて、いや、単純な呼号であったからこそ、そんなに深く考える必要がなかったからこそ、一般の米国民にとっては印象的な呼号であった。

《このように極端な情報が流れ、その真意や真偽を巡って行きつ戻りつするという現象が頻発している。たとえばブッシュの軍歴疑惑をはじめ双方のあら探し合戦などはその良い例だ。なんといい加減なと思う半面、世論が影響を受けていることも否定できない。千人を超える米人と実数不明のイラク民間人の犠牲も、増え続ける戦費負担も、「米国の危機と安全」キャンペーンで効果的に覆い隠されてきた。自分たちが招いた危機が、相手への非難にリアリティーと根拠を与える巧妙な仕掛けだ。》

いうまでもなく単純な呼号が繰り返されるのも、極端な情報が横行して「あら探し合戦」が増幅するのも、それらに左右される有権者たちが膨大に存在している、と選挙陣営に把握されているからだ。卑劣な手口を嫌うよりも、その卑劣な手口に乘せられる人々のほうがはるかに多いと判断されているから、ネガティブキャンペーンが氾濫するのである。どうして大多数の人々はネガティブキャンペーンに影響されるのか。明白なのは、彼らは自分で判断する頭を持っていないということだ。ケリーでは米国は攻撃されるぞ、とチェイニーが訴えれば、彼が反米的な国家や反米勢力をすべて一括りにして国際テロ組織とみなし、断固たる戦いを挑まなければ米国は危ないぞ、と非常に図式化された単純な見方を一方的に押し付けているだけで、一人一人の有権者に落ち着いて考えるように説いている口調ではないことに気づかず、単に煽っているだけであることは、自分の頭を少し動かせばみえてくることなのである。

しかしながら、自分の頭で考えることをしない、騙されやすい人々であるからといって、四六時中煽られているわけではないし、他の陣営からのキャンペーンも遮断されているわけではない。それに、ブッシュ自身が思考力を欠如した「直感の人」であったように、人々も考える代わりに自らの「直感」に頼っていた。「直感」で嘘を見抜けないわけでもなかったのである。だが、思考力でも直感でも及ぶことのできない、頑固な「事実の領域」という壁が立ち塞がっていた。冒頭で取り上げた、イラク駐留米軍の追加予算案に一度だけ反対したにすぎないケリーが何度も反対票を投じるという内容の、ブッシュ陣営が作成したテレビCMがまさしくその頑固な「事実」の壁であった。このCMはフィクションだったが、視聴者は当然ながら「事実」として受けとめた。

昨年10月にブッシュ政権によって提案された追加予算案の審議で、上院議員であるケリーが反対したのか賛成したのかなど、誰も知らないし、記憶にもない中で暴露するようにCMが流されれば、有権者は信じないわけにはいかなかった。もちろんそのCMは、イラク駐留米軍の追加予算案に反対するケリーはイラク戦争に反対であり、したがって、対テロ戦争にも反対であるような人物であるイメージを有権者に植え付ける意図を込めていた。だがCMはフィクションであり、その後CMのフィクション性が報道によっておそらく明らかにされただろうが、CMが有権者に一度刷り込んだ記憶はCMの訂正によっても取り消されはしなかった。一度犯罪者扱いされると、たとえ後に容疑が晴れたとしても、容疑が晴れたこと以上に犯罪者扱いされたことのほうが多くの人々の記憶に強く残りつづけるのと同じであった。ボスニア戦争での「民族浄化」と「強制収容所」のキャンペーンも、全く同じ構造である。

ブッシュ陣営（だけではないとしても）はそのCMがフィクションというより、虚偽であることを意識しながら、そして相手陣営やメディアの抗議によってCMを撤回させることを戦術としながら、CMを流したのだ。嘘でも何でも流す効果は絶大であるという、情報戦争の卑劣さを積極的に取り入れていったのである。《これらの報道から、潜在記憶に関する心理学の研究を連想した》と、下條氏は以下の記述を推し進める。

《まずL・ジャコビらによる「一夜で有名になる」と題する研究では、無名の人々の名前を集め、課題作業を通じて被験者に経験させた。後で有名人の名前と混ぜたリストを与え、「有名な人か否か」を判断させると、無名人の名前が誤って有名と判断されるという。経験によるなじみ深さは残っても、「どこでどのように経験したか」の記憶が曖昧になったためと解される。

これを受けてE・ビジョルクらは、同じく無名人の名前リストを与え覚えさせてから、「しまった、このリストは間違いだった。正しいものを渡すから、このリストはできるだけ忘れてくれ」と教示した。後で新旧混ぜたリストで有名度を判断させると、忘れろと言われた場合の方が覚えろと言われた場合よりも「有名」判断が高かったという。忘れようとする努力は顕在レベルで出所の記憶を失わせるが、潜在レベルでの親近性は消せないし、それを「有名さ」に帰する傾向はかえって強まるのだ。》

無名人であっても一度覚えると、有名人と混ぜられても「無名人の名前が誤って有名と判断される」し、無名人の名前を忘れろと教示されても、「忘れろと言われた場合の方が覚えろと言われた場合よりも『有名』判断が高かったという」研究報告が明らかにされ、それは「忘れようとする努力」は顕在意識には達しても、潜在意識にまでは達していないからだ、と説明されている。いいかえると、一度覚えてしまったことを忘れようとすることは、「忘れようとする努力」において一層覚えてしまうことになるらしいのである。いくら嘘の情報であろうとも、その情報を受け入れて信じ込んでしまった意識まで、嘘の情報と共に訂正することは困難であるということだ。つまり、嘘の情報が自分の意識の隅々にまで行き渡ってしまったら、取り消すことは難しいのである。大量

破壊兵器の存在を信じ込むと、後にいくら存在していなかったと公式に表明されても、その表明自体を打ち消そうとする米国民が大多数存在するのは、そのような理由に基づいている。結局のところ、イラク戦争に最初から反対であったり、大量破壊兵器の存在を疑っていた人々（のみ）がその公式表明を受け入れ（ることができ）たということにほかならない。

《一度刻まれた記憶は潜在レベルで情動的な反応の引き金を引き、その効果は取り消されても消えない。市民感情が分析的な根拠に基づくというよりは情動の場合に、このことはよりはっきりする。たとえば生々しいテロへの恐怖、戦争につながるものへの拒絶反応など。潜在認知レベルでの反応は、自覚がなく自動的にトリガーされるぶん抵抗しにくい。》

ここで説明されていることは、嘘の情報で刻まれた記憶の中で人は生き、その記憶を更に育んでいるから、「その効果は取り消されても消えない」。嘘の情報は訂正されても、記憶のほうは訂正されないし、記憶の訂正は困難であるということだ。大量破壊兵器の存在を信じてきた人々は、イラク侵攻開始以降、そう信じる中で一年半以上生きてきたのであり、そう信じるのが彼らの生活に溶け込んでいたとするなら、パウエル米務長官がたとえ「大量破壊兵器は存在しなかった」と公式に表明したところで、それを抵抗なく受け入れられる筈がなかった。もし「存在しなかった」とすれば、イラク侵攻を支持してきた自分たちの一年半は一体どうなるんだ、大量破壊兵器と共に、それを信じてきた自分たちの生活も「存在しなかった」ということが、どうして受け入れられるんだ、という思いが、大量破壊兵器はどこかに存在するさ、という呟きに込められているにちがいがなかった。

しかし、「大量破壊兵器は存在しなかった」のであれば、それを信じてきた自分自身を訂正することによってしか、問題を前に押し進めることができないことははっきりしている。イラクで多数の民間人や米兵がいまも死傷しつづけていることを考えるなら、大量破壊兵器はイラクのどこかに存在するさ、で済ませられる筈がなかった。嘘の情報で自分たちを信じ込ませてきたブッシュ政権に対して、憤りをあらわにしてもよかったし、抗議デモを組織してもよかった。嘘の情報を垂れ流したブッシュ政権はよくなかったが、その嘘にあまりにも無防備に丸め込まれてしまった自分自身の警戒心のなさもよくなかった、というようにして、情報操作されやすい自分の弱点を内省しなければ、今後も同じ誤りを繰り返すことになるのは目にみえていた。だが、「大量破壊兵器は存在しなかった」ことが大統領選になんの影響も及ぼさなかったのをみると、大量破壊兵器の存在を信じた大多数の米国民は、どこかに存在するさ、で済ませているのだ。自分たちにとって都合の悪い情報は直視しない米国民の性格に対して、下條氏はこういう。

《もうひとつ大統領選で感じるのは、米国民が立場を簡単には変えないことだ。

M・ムーア監督の「華氏911」は、秀逸な映画でありまたブッシュ政権に「正義の」鉄槌を下すものとして、民主党陣営の期待を集めた。観客動員数でもハリウッド映画を

しのいでトップを記録した。が果たしてこれが実際に票に結びつくかとなると、専門家の分析は一様に消極的だ。過去数カ月のCNNなどによる調査からも浮動層は10%以下と見られ、日本とは段違いの状況だ。党大会やTV討論などで揺れ動きながらも、コアの40%は互いに譲らない。

最近メリーランド大学が35カ国で行った調査でも、ブッシュは外国では支持されていない。ケリーの平均46%に対して20%という惨状だ。なのに米国有権者のじつに74%が、調査結果は「投票にはまったく影響しない」と答えた。この情報グローバル化の世の中で、これはおかしくはないか。外部の評価が内部に影響しないというのは、よほど狂信的な宗教集団か、過激な政治集団でしか見られないはずだ。》

「大量破壊兵器は存在しなかった」ことが大統領選にほとんど影響を与えなかったように、M・ムーア監督の映画『華氏911』も専門家の分析どおり、実際に票に結びつかなかった。産経(11.11)の古森義久記者は、《米国大統領選中にブッシュ大統領をこきおろす政治宣伝映画「華氏911」を製作したマイケル・ムーア監督が共和、民主両陣営から激しい糾弾を浴びるようになった。現職大統領をあしざまにののしったこの映画は、かえってブッシュ支持派を団結させたとされる一方、民主党側はムーア氏との距離を置かなかったことで多数の票を失ったとも指摘される》として、この映画が波紋を巻き起こした様相について、次のように取材している。

《米国の政治基準では左翼過激派のムーア氏の映画が、民主党側でも中道派や保守派を離反させてしまった実例としては、激戦のオハイオ州ヤングスタウンのジョージ・マケルビー市長のケースがある。30年来の民主党員でありながら、投票日直前にブッシュ支持を言明した同市長は「ムーア監督が歴史上でも最もひどいプロパガンダ映画を作り、民主党側もそれを受け入れたことに怒りを感じたのがブッシュ支持の理由だ」と述べた。

民主党系ボストン・グローブ紙コラムニストのジェフ・ジャコビ氏は「ブッシュ憎悪の大きな損失」という題の評論で「華氏911」が現職大統領をあまりに悪魔化したため、中道の有権者まで白けさせたとして「ケリー候補は民主党全国大会でムーア氏に退場を求めれば人気をあげただろうに逆にムーア氏をカーター元大統領と同じ貴賓席に招き入れた」と批判した。

一方、保守派側では草の根組織「団結市民」のデービッド・ボシー会長は8日、「ムーア氏らのおかげでブッシュ大統領への支持が高まったことを感謝する」という皮肉まじりの声明を発表した。同声明は「ムーア氏らハリウッド左翼はブッシュ氏の過剰な悪魔化で米国民の意識を透徹にし、ブッシュ氏への支持をかえって高めた」と述べた。

保守派コラムニストのジョージ・ウィル氏も選挙後に「民主党は党の汚辱であるムーア氏一派を追放すべきだ」というコラムを書き「ムーア氏はブッシュ憎悪で錯乱し、俗悪の映画を作り、保守派の怒りを高めてブッシュ陣営を活性化させてしまった」と論じた。

エマーソン大学の中立的な政治学者ジョージ・ペイン教授も5日、「ムーア氏は反ブッシュの映画であまりの悪口雑言を吐き出したために、ブッシュ支持のキリスト教徒た

ちを刺激して元気づけ、ケリー候補に被害を与える結果となった」という見解を語った。

スクリップス・ハワード系新聞のジェイ・アンブローズ論説委員長も4日、「マイケル・ムーアはいかにブッシュを当選させたか」という題のコラム記事を書き、ムーア氏が期せずしてブッシュ大統領を利した背景として①映画「華氏911」は米国の現職大統領だけでなく大統領を支持する多数の米国民までを完全なバカ扱いすることで一般国民の感情を害した②同映画は事実と悪意ある妄想とを区別していないことが露骨で、ブッシュ氏への同情を増した③映画の基盤にあるエリート意識が平均的米国人に道徳や価値観を否定するように受け取られた一などと指摘した。

一方、ムーア氏は選挙後はしばらく沈黙を保っていたが、5日午後に「(自殺のために)手首を切らなくてもよい17の理由」という題の声明を発表した。同氏はこの声明でブッシュ氏がこの大統領選でもう最後だとか、得票がそれほど多くない、などという点を挙げ、絶望するな、と訴えた。ムーア氏は同時にイラクで戦死した米軍将兵の写真で描いたブッシュ大統領の肖像画を発表したが、あまり反響を呼んでいない。当面はムーア氏への非難が続きそうである。》

この記事は「華氏911」を頭から「政治宣伝映画」とか、「左翼過激派のムーア氏の映画」というような決めつけを行っていることにもみられる内容になっている。映画はブッシュ批判のジョークのような笑いで満たされているが、ブッシュ政権と国際的な石油利権との絡みや、気はいい奴だろうが、米国のトップにふさわしい頭脳を持っていないことなどの要所要所を押さえて作られている。確かに反ブッシュ層には笑いながら受け入れられるだろうし、ブッシュ支持層にはムカつく映画であることは間違いないが、おそらくこの映画を観て反ブッシュがブッシュ支持になることも、その逆も起こりえなかっただろう。

要するに、この映画はほとんど大統領選に影響を及ぼすことはなかった、それだけのことだ。大統領選に大きな影響を与えることを計算して製作したムーア監督の見込み違いが大きく浮き彫りにされたということ以外に、彼はほとんど放映されなかったか、あるいは放映されても視聴者の目にほとんど止まらなかったフィルムを継ぎ足して、ブッシュをこきおろす物語を作る才覚を披露してみせたことは、充分評価に値する。

13年間米国で暮らした作家の宮内勝典が大統領選についてのコラム(11.11付神戸)の中で、外部を意識してこなかった米国人は当然、《他民族、多文化への理解を欠いている。アフガンで、イラクでどれほどの死者が出ようと、それを痛みとして感じることはでき》ず、外部からの9・11攻撃によって、《民族的な感情》に固まった《米国の「文化」が死守すべきものとして表層に噴き出して》きた結果、外部を敵として攻撃するブッシュが再選されることになったが、《わたしはもはや、米国を世界のリーダーとして認知することが難しくなったと思う。彼らはローカルな「文化」の中に自閉しているのだから》と書いていることは、反ブッシュが外国では大半であるという「外部の評価が内部に影響しないというのは、よほど狂信的な宗教集団か、過激な政治集団で

しか見られないはずだ」という下條教授の指摘とちょうど重なっている。下條氏はこの米国の傾向と、スキャンダルや話題性など外部の評価が内部に影響しやすい日本のあり方とを比較しながら、考察を進める。

《社会心理学の古典的な理論によれば、人は認知の食い違い＝不協和に直面すると、変えやすい方の認知を無意識に変えて解消しようとする。》この理論を《ボランティア活動や少額献金など、有権者の大多数がそれぞれ政治にかかわっている》米国の政治風土に差し込むなら、「コミットメントが深いほど、その認知を変えるのは難しい」という問題が浮かび上がってくる。《「華氏911」の例でいえば、今さらブッシュ支持の立場を変えるよりは、「事実無根の悪質なプロパガンダ」という話に乗る方が、まだ心理的なダメージが少ない。政治心理はもとより単純ではないが、首尾一貫性を保ちたい、自分の過去を否定したくない願望が、ひとつの要因になる。》『華氏911』の映像に衝撃を受けることがあったとしても、それによって反ブッシュになると、ブッシュ支持を続けるのとは、どちらのほうが自分に対するダメージが少ないか、ということだ。

《こうして、極端な情報の絨毯爆撃を浴びながら立場がなかなか変わらないという、奇怪な状況が現出した。今や投票する主体は、自覚的な個人というよりは蓄積する潜在心理ということになりかねない。》この「奇怪な状況」の中に、《現代を近代から区別する特有の問題》が突出していると指摘する。どんなことがあっても「立場がなかなか変わらない」米国民とは反対に、なにかがあればすぐに立場を変える日本国民は、政治へのコミットメントが浅いとみなされる。自民党支持者が自民党のスキャンダルに嫌気が差して、民主党支持に乗り換えることがあったとしても、そのことで自民党を支持してきた自分にダメージが加えられるなどということはない。むしろ国民を舐めている自民党にお灸を据えるぐらいの（軽い）気持である。小泉首相が人気を博したのは、自民党員でありながら、「自民党をぶつつぶす」という前代未聞のスローガンを掲げていたからであることをここで思い出してもいいかもしれない。

米大統領選を通じて米国民ではない我々が最大に感じている疑問は、この岩盤に根を生やしているような米国民の「立場の変えなさ」である。ブッシュ支持層はこの米国民の岩盤と一体化しているようにすら感じられる。少なくとも日本国民からすれば、ブッシュ支持からケリー支持へと立場を変えることによる抵抗感ないし、自分自身へのダメージといったことは想像しにくい。政党支持にどんな義理も感じない我々からすれば、米国民の選挙に対する義理堅さは前近代的な異様さすら感じさせる。「米国民の政治へのコミットメントの深さ」よりも、政治意識ではなく生活意識での問題であると受けとめられる。おそらく米国民のブッシュ支持やケリー支持は彼らの生き方と直結しているようにみえる。単なる選挙であったり、投票ではありえないのだ。生活レベルにまで選挙が食い込んでいるから、簡単に立場を変えるわけにはいかないし、立場を変えることのダメージを引きずらねばならなくなっているのだ。ここにみえるのは、自覚的であることから程遠い不自由な人々ではないだろうか。

2004年12月19日記